



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 長尾 行造
 (氏名) 新部 喜之
 TEL 045-541-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	484	2.5	144		145		152	
29年3月期第1四半期	496	0.4	33		42		45	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 152百万円 (%) 29年3月期第1四半期 56百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	43.26	
29年3月期第1四半期	12.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	3,519	2,747	78.1	777.39
29年3月期	3,705	2,917	78.7	825.34

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,747百万円 29年3月期 2,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	960	0.6	385		383		387		109.46
通期	2,380	2.2	390		387		396		112.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,191,801 株	29年3月期	4,191,801 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	657,638 株	29年3月期	657,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	3,534,233 株	29年3月期1Q	3,535,888 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善や個人消費の拡大により、緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても堅調な個人消費により、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましても、輸出や個人消費の回復によって持ち直しの動きが見られました。

わが国経済におきましては、グローバル経済の先行きの不透明性や為替変動などの影響による景気下振れも懸念される中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、韓国、欧州において堅調に推移し、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましても、中国を中心としたアジアなどにおいて動きが見られました。一方、北米・中南米において主力の放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

なお、損益面につきましては、平成29年6月26日に開示いたしました「中期経営計画更新に関するお知らせ」にありますとおり、第65期からの商品ラインナップ一新と第65期以降の売上、利益の拡大に向け推進しております「65プロジェクト」において、技術研究費への投資を戦略的に強化したことにより損失の計上となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は484百万円（前年同期比2.5%減）、経常損失145百万円（前年同期は42百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失152百万円（前年同期は45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連機器

4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、韓国、欧州において堅調に推移し、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましても、中国を中心としたアジアなどにおいて動きが見られました。一方、北米・中南米において主力の放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は387百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

② 電波関連機器

デジタル放送関連設備の需要に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は59百万円（同97.3%増）となりました。

③ その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は37百万円（同12.1%減）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、グローバル経済の先行きの不透明性や為替変動などの影響による景気下振れも懸念される中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備及びデジタル放送関連設備の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は313百万円（同11.4%増）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は56百万円（同61.5%減）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要に動きが見られたことと、韓国で4K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は66百万円（同50.4%増）となりました。

④ その他

その他の地域におきましては、欧州で4K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は47百万円（同93.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、3,519百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が257百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、772百万円となりました。減少の主な要因は、未払法人税等が26百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,747百万円となり、自己資本比率は0.6ポイント減少し、78.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われませんが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んではおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、国内外における営業力を強化するとともに、第65期からの商品ラインナップ一新と第65期以降の売上、利益の拡大に向け、新製品開発を加速させております。

また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組み、業績の回復を目指してまいります。

なお、平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,351	1,761,495
受取手形及び売掛金	508,036	510,537
商品及び製品	126,406	123,564
仕掛品	—	438
原材料及び貯蔵品	170,794	170,753
繰延税金資産	5,864	—
未収還付法人税等	0	205
その他	202,803	281,569
貸倒引当金	△2,548	△2,458
流動資産合計	3,030,708	2,846,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	493,022	488,957
土地	12,420	12,420
その他（純額）	20,952	20,803
有形固定資産合計	526,395	522,181
無形固定資産		
投資その他の資産	36,787	37,355
投資有価証券	56,389	60,689
生命保険積立金	43,301	40,970
その他	14,334	14,140
貸倒引当金	△1,970	△1,981
投資その他の資産合計	112,054	113,818
固定資産合計	675,237	673,355
資産合計	3,705,946	3,519,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,143	110,665
未払法人税等	32,511	5,643
賞与引当金	24,828	25,380
その他	149,661	112,440
流動負債合計	277,144	254,130
固定負債		
繰延税金負債	3,845	5,124
退職給付に係る負債	507,598	512,797
固定負債合計	511,443	517,922
負債合計	788,588	772,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	849,330	678,775
自己株式	△202,813	△202,982
株主資本合計	3,082,047	2,911,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,285	10,116
為替換算調整勘定	△171,975	△174,030
その他の包括利益累計額合計	△164,689	△163,913
純資産合計	2,917,357	2,747,410
負債純資産合計	3,705,946	3,519,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	496,498	484,027
売上原価	210,835	185,635
売上総利益	285,662	298,392
販売費及び一般管理費	318,968	442,807
営業損失(△)	△33,306	△144,414
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	871	932
受取家賃	3,193	—
貸倒引当金戻入額	16	—
その他	872	380
営業外収益合計	4,991	1,352
営業外費用		
売上割引	260	214
為替差損	13,573	2,593
その他	80	10
営業外費用合計	13,914	2,818
経常損失(△)	△42,229	△145,881
特別利益		
固定資産売却益	522	560
特別利益合計	522	560
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,714	△145,320
法人税、住民税及び事業税	883	1,664
法人税等調整額	2,819	5,896
法人税等合計	3,703	7,560
四半期純損失(△)	△45,417	△152,880
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,417	△152,880

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△45,417	△152,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,959	2,831
為替換算調整勘定	△8,237	△2,055
その他の包括利益合計	△11,196	776
四半期包括利益	△56,614	△152,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,614	△152,103
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。